

平成 27 年 度

十和田市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市 監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 46 号
平 成 28 年 8 月 10 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員

高 野 洋 三

十和田市監査委員

豊 川 泰 市

平成27年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき
審査に付された平成27年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

平成27年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
	地方卸売市場事業特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
	後期高齢者医療特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	46
	介護保険事業特別会計	50
(1)	歳入	50
(2)	歳出	52
	温泉事業特別会計	56
(1)	歳入	56
(2)	歳出	57
	財産に関する調書	60
	基金の運用状況	63

平成27年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成27年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成27年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度十和田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

平成28年7月15日から平成28年8月10日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

平成27年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 46,908,948千円に対し、

歳入 46,410,739 千円 (予算現額に対する比率 98.9%)

歳出 44,700,946 千円 (予算現額に対する比率 95.3%)

歳入歳出差引額 1,709,793 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 40,430千円(0.1%)、歳出は 117,784千円(0.3%)とそれぞれ減少している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
一般会計	円 30,678,421,000	円 30,444,518,405	% 99.2	円 29,046,528,118	% 94.7	円 1,397,990,287	基金へ 1,100,000 千円 翌年度繰越財源 108,264 千円
特別会計	16,230,527,000	15,966,220,730	98.4	15,654,417,561	96.5	311,803,169	基金へ 230,196 千円 翌年度繰越財源 4,444 千円
国民健康 保険事業	8,490,494,000	8,519,444,725	100.3	8,413,540,814	99.1	105,903,911	基金へ 52,000 千円 翌年度繰越財源 1,944 千円
地方卸売 市場事業	283,221,000	290,391,756	102.5	279,750,263	98.8	10,641,493	
後期高齢者 医療	573,581,000	569,216,091	99.2	556,082,616	96.9	13,133,475	
介護保険 事業	6,857,815,000	6,562,651,979	95.7	6,380,725,380	93.0	181,926,599	基金へ 178,000 千円 翌年度繰越財源 2,500 千円
温泉事業	25,416,000	24,516,179	96.5	24,318,488	95.7	197,691	基金へ 196 千円
合計	46,908,948,000	46,410,739,135	98.9	44,700,945,679	95.3	1,709,793,456	基金へ 1,330,196 千円 翌年度繰越財源 112,708 千円
前年度合計	47,351,270,000	46,451,168,971	98.1	44,818,729,744	94.7	1,632,439,227	基金へ 1,372,584 千円 翌年度繰越財源 55,735 千円
増減額	△ 442,322,000	△ 40,429,836	—	△ 117,784,065	—	77,354,229	
増減率	△ 0.9%	△ 0.1%	—	△ 0.3%	—	4.7%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 2,230,274千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 44,180,465千円、歳出 42,470,672千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	
	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	30,444,518,405	155,661,332	30,288,857,073	29,046,528,118	2,074,612,410	26,971,915,708	3,316,941,365
特 別 会 計	15,966,220,730	2,074,612,410	13,891,608,320	15,654,417,561	155,661,332	15,498,756,229	△ 1,607,147,909
国民健康 保険事業	8,519,444,725	640,190,424	7,879,254,301	8,413,540,814	45,465,349	8,368,075,465	△ 488,821,164
地方卸売 市場事業	290,391,756	248,162,000	42,229,756	279,750,263	11,241,196	268,509,067	△ 226,279,311
後期高齢者 医療	569,216,091	197,479,986	371,736,105	556,082,616	3,359,108	552,723,508	△ 180,987,403
介護保険 事業	6,562,651,979	988,780,000	5,573,871,979	6,380,725,380	95,595,679	6,285,129,701	△ 711,257,722
温泉事業	24,516,179	0	24,516,179	24,318,488	0	24,318,488	197,691
合 計	46,410,739,135	2,230,273,742	44,180,465,393	44,700,945,679	2,230,273,742	42,470,671,937	1,709,793,456
前年度合計	46,451,168,971	1,868,699,792	44,582,469,179	44,818,729,744	1,868,699,792	42,950,029,952	1,632,439,227
増 減 額	△ 40,429,836	361,573,950	△ 402,003,786	△ 117,784,065	361,573,950	△ 479,358,015	77,354,229
増 減 率	△ 0.1%	19.3%	△ 0.9%	△ 0.3	19.3%	△ 1.1%	4.7%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,709,793千円(一般会計 1,397,990千円、特別会計 311,803千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 112,708千円があるため、それを差し引いた額 1,597,085千円が実質収支額となっている。

(3) 総括的意見

わが国の景気は、足踏みが長期化し、円高進行を受けた企業収益の落込みや個人消費の停滞などを受け、下振れしやすい状況にあると報道がなされている。これに加え、熊本地震や英国のEU離脱の影響などから、停滞感の強い状況が続く見込みで、財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると思われる。

当市の平成27年度予算は、市税や地方交付税などの歳入の減少が見込まれる中、将来を見据え、「基金に頼らない」持続可能な財政基盤の構築を図るため、より一層、事務事業の「選択と集中」を推し進めることを基本とし、人口減少対策や公共施設の老朽化対策など今日的行政課題への取組に重点を置いて、限られた財源の中で編成された。

歳入では、根幹となる市税などの一般財源の確実な確保に努め、歳出では、企業会計を含めた連結ベースでの健全財政の維持向上、市民の安全・安心な暮らしを守る主要施策への重点配分等を掲げている。

その主な施策としては、今後の市政運営全般に関わる重要な計画の策定に着手しており、その一つとして、本市の最上位計画に位置付けられる次期総合計画の策定に着手した。また、十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定し、さらには、公共施設等総合管理計画の策定にも着手した。このほかにも、5年間という期限のある合併特例債を活用した新庁舎建設事業にも着手している。

また、本市最大規模のイベントとして「第10回B-1グランプリin十和田」が昨年10月3日及び4日の2日間開催され、全国から33万人を超える来場者（主催者発表）の方々を多くの市民ボランティアの協力により迎え、本市の魅力を発信することが出来た。

次に、特別枠では、「少子化対策、人口減少対策」、「元気な十和田市の実現に関する取組」及び「健康寿命延伸対策」の3つを眼目として取り組んでいる。一つめの眼目である「少子化対策、人口減少対策」としては、「少子化、定住など新たに実施する取組」を、二つめの眼目である「元気な十和田市の実現に関する取組」としては、「市民と協働による元気なまちづくりへの取組」、「米価下落対策」及び「小規模農家等対策」などを、三つめの眼目である「健康寿命延伸対策」としては、「健診や中高齢者の健康づくり」をそれぞれ進めており、市民が安心かつ安全な生活を営めるよう各種施策が盛り込まれている。

平成27年度における一般会計の決算額は、歳入が30,444,518,405円、歳出は29,046,528,118円で、前年度に比べ歳入は4.3%、歳出では4.7%と、それぞれ減少している。

全特別会計の決算額の合計は、歳入が15,966,220,730円、歳出は15,654,417,561円となり、前年度に比べ歳入は9.0%、歳出では9.1%と、それぞれ増加している。

実質収支額についてみると、一般会計では1,397,990,287円、全特別会計では311,803,169円

の黒字となり、全会計では 1,709,793,456円の黒字となっている。

一般会計決算額に占める自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源 9,058,772,393円（構成比29.7%）、依存財源 21,385,746,012円（構成比70.3%）となり、自主財源は前年度に比べ 0.3%、22,744,025円増加している。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は 6,697,386,049円で、収納率は 0.9ポイント上昇し 89.8%となり、収入未済額は 690,142,293円で前年度に比べ 38,776,060円減少している。また、不納欠損額は 67,713,112円となり、前年度に比べ 42,885,804円減少している。

国民健康保険税と介護保険料を合わせた収納率は、前年度から 1.0ポイント上昇し 76.0%となっている。また、収入未済額は 785,289,567円となり前年度に比べ 76,224,999円減少し、不納欠損額は 87,152,648円となり前年度に比べ 27,723,564円増加している。

歳入の根幹となる市税については、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等により、納付窓口の拡大を図るとともに、インターネット公売を活用するなど収納対策の促進に努めているところであるが、財政基盤の安定性を維持するためには、自主財源の確保は不可欠であるので、負担の公平・公正の観点から滞納の実態に応じた、より一層効果的な収納対策に努め、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

平成27年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から5.7%減少し 29,943,396千円となっている。公債費負担比率は 0.8ポイント減少し 16.1%と、依然として警戒ラインの 15%を超えているが、実質公債費比率は 0.2ポイント減少し 12.0%となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 0.4ポイント増加し 91.3%となり、財政硬直化危険ラインの 90%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、人口減少や少子高齢化が進行していく中において税収の伸びは期待できない状況にある一方、高齢化による社会保障関連経費の負担増が見込まれる。また、地方交付税は、合併算定替えの終了に向けて段階的に減少し、老朽化が進んでいる公共施設の解体、建替え、維持補修等に対する費用負担の増大など、引き続き財政運営は予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を進めるとともに、市民との協働を基本としながら、将来につながる施策の展開を図り、市民が納得、満足、活躍できる元気なまちづくりに向け努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 30,678,421千円に対し、歳入 30,444,518千円、歳出 29,046,528千円で、歳入歳出差引額は 1,397,990千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 108,264千円があるため、実質収支額は 1,289,726千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度
歳 入 総 額 (A)	30,444,518,405 円	31,802,468,709 円
歳 出 総 額 (B)	29,046,528,118	30,475,209,654
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	1,397,990,287	1,327,259,055
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	108,264,000	55,735,000
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	1,289,726,287	1,271,524,055
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額	1,100,000,000	1,100,000,000

予算現額 30,678,421千円に対し、収入済額は 30,444,518千円で執行率は 99.2%、支出済額は 29,046,528千円で執行率は94.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 30,444,518千円で、調定額 31,270,701千円に対する収入率は 97.4%となり、前年度に比べ 1,357,950千円(4.3%)の減少となっている。

予 算 現 額	30,678,421	千円
調 定 額	31,270,701	千円
収 入 済 額	30,444,518	千円
不 納 欠 損 額	68,197	千円
収 入 未 済 額	758,471	千円
執 行 率	99.2	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 29.7% (9,058,772千円)、依存財源が 70.3% (21,385,746千円)となっており、これを前年度に比べると自主財源は 1.3ポイント上昇し、依存財源は同ポイント低下している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 22,744千円(0.3%)増加し、依存財源は 1,380,694千円(6.1%)減少している。

これは、自主財源では、繰越金 82,850千円(26.7%)、市税 31,617千円(0.5%)、分担金及び負担金 23,866千円(5.6%)が減少したが、繰入金 77,424千円(8.1%)、財産収入 75,387千円(118.4%)等が増加したことによる。

また、依存財源では、地方消費税交付金 443,477千円(55.9%)、地方譲与税 17,687千円(5.3%)等は増加したが、市債 1,594,100千円(53.0%)、地方交付税 241,721千円(2.3%)等が減少したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (484,800)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,440,823,000	7,454,756,654	6,697,386,049	104.0	89.8	67,713,112	0.9	690,142,293	9.3
2 地方譲与税	350,808,000	350,808,005	350,808,005	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	10,375,000	10,375,000	10,375,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	19,447,000	19,447,000	19,447,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,602,000	13,602,000	13,602,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,237,103,000	1,237,103,000	1,237,103,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場 利用税交付金	18,752,000	18,752,265	18,752,265	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	59,459,000	59,459,000	59,459,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例 交 付 金	18,556,000	18,556,000	18,556,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	10,476,215,000	10,476,215,000	10,476,215,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	11,292,000	11,292,000	11,292,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	404,541,000	446,692,829	402,414,129	99.5	90.1	0	0.0	44,278,700	9.9
13 使用料及び 手 数 料	242,783,000	258,972,100	257,337,367	106.0	99.4	283,808	0.1	1,350,925	0.5
14 国庫支出金	4,828,011,000	4,408,852,191	4,407,841,191	91.3	100.0	0	0.0	1,011,000	0.0
15 県 支 出 金	3,338,361,000	3,349,097,473	3,348,895,551	100.3	100.0	0	0.0	201,922	0.0
16 財 産 収 入	132,539,000	139,888,039	139,051,223	104.9	99.4	73,916	0.1	762,900	0.5
17 寄 附 金	14,908,000	14,964,612	14,964,612	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,037,559,000	1,032,898,027	1,032,898,027	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	227,259,000	227,259,055	227,259,055	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	251,628,000	308,310,853	287,461,931	114.2	93.2	126,120	0.0	20,722,802	6.7
21 市 債	1,544,400,000	1,413,400,000	1,413,400,000	91.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,678,421,000	31,270,701,103	30,444,518,405	99.2	97.4	68,196,956	0.2	758,470,542	2.4
前年度合計	32,101,515,000	32,708,969,716	(362,109) 31,802,468,709	99.1	97.2	110,965,656	0.3	795,897,460	2.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	6,697,386,049	22.0	6,729,002,968	21.1	△ 31,616,919	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	350,808,005	1.2	333,121,005	1.0	17,687,000	5.3
3 利 子 割 交 付 金	10,375,000	0.0	12,367,000	0.0	△ 1,992,000	△ 16.1
4 配 当 割 交 付 金	19,447,000	0.1	27,863,000	0.1	△ 8,416,000	△ 30.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,602,000	0.0	11,579,000	0.0	2,023,000	17.5
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,237,103,000	4.1	793,626,000	2.5	443,477,000	55.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,752,265	0.1	20,072,990	0.1	△ 1,320,725	△ 6.6
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	59,459,000	0.2	42,826,000	0.1	16,633,000	38.8
9 地 方 特 例 金 交 付	18,556,000	0.1	18,569,000	0.1	△ 13,000	△ 0.1
10 地 方 交 付 税	10,476,215,000	34.4	10,717,936,000	33.7	△ 241,721,000	△ 2.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,292,000	0.0	10,248,000	0.0	1,044,000	10.2
12 分 担 金 及 び 金 担	402,414,129	1.3	426,280,369	1.3	△ 23,866,240	△ 5.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	257,337,367	0.8	261,035,020	0.8	△ 3,697,653	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金	4,407,841,191	14.5	4,437,151,929	14.0	△ 29,310,738	△ 0.7
15 県 支 出 金	3,348,895,551	11.0	3,333,580,417	10.5	15,315,134	0.5
16 財 産 収 入	139,051,223	0.5	63,664,522	0.2	75,386,701	118.4
17 寄 附 金	14,964,612	0.1	17,618,915	0.1	△ 2,654,303	△ 15.1
18 繰 入 金	1,032,898,027	3.4	955,474,108	3.0	77,423,919	8.1
19 繰 越 金	227,259,055	0.7	310,109,229	1.0	△ 82,850,174	△ 26.7
20 諸 収 入	287,461,931	0.9	272,843,237	0.9	14,618,694	5.4
21 市 債	1,413,400,000	4.6	3,007,500,000	9.5	△ 1,594,100,000	△ 53.0
合 計	30,444,518,405	100.0	31,802,468,709	100.0	△ 1,357,950,304	△ 4.3

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	円 9,058,772,393	% 29.7	円 9,036,028,368	% 28.4	円 22,744,025	% 0.3
1 市 税	6,697,386,049	22.0	6,729,002,968	21.1	△ 31,616,919	△ 0.5
12 分担金及び 負担金	402,414,129	1.3	426,280,369	1.3	△ 23,866,240	△ 5.6
13 使用料及び 手数料	257,337,367	0.8	261,035,020	0.8	△ 3,697,653	△ 1.4
16 財産収入	139,051,223	0.5	63,664,522	0.2	75,386,701	118.4
17 寄附金	14,964,612	0.1	17,618,915	0.1	△ 2,654,303	△ 15.1
18 繰入金	1,032,898,027	3.4	955,474,108	3.0	77,423,919	8.1
19 繰越金	227,259,055	0.7	310,109,229	1.0	△ 82,850,174	△ 26.7
20 諸収入	287,461,931	0.9	272,843,237	0.9	14,618,694	5.4
依存財源	21,385,746,012	70.3	22,766,440,341	71.6	△ 1,380,694,329	△ 6.1
2 地方譲与税	350,808,005	1.2	333,121,005	1.0	17,687,000	5.3
3 利子割交付金	10,375,000	0.0	12,367,000	0.0	△ 1,992,000	△ 16.1
4 配当割交付金	19,447,000	0.1	27,863,000	0.1	△ 8,416,000	△ 30.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,602,000	0.0	11,579,000	0.0	2,023,000	17.5
6 地方消費税 交付金	1,237,103,000	4.1	793,626,000	2.5	443,477,000	55.9
7 ゴルフ場 利用税交付金	18,752,265	0.1	20,072,990	0.1	△ 1,320,725	△ 6.6
8 自動車取得 税交付金	59,459,000	0.2	42,826,000	0.1	16,633,000	38.8
9 地方特例交付金	18,556,000	0.1	18,569,000	0.1	△ 13,000	△ 0.1
10 地方交付税	10,476,215,000	34.4	10,717,936,000	33.7	△ 241,721,000	△ 2.3
11 交通安全対策 特別交付金	11,292,000	0.0	10,248,000	0.0	1,044,000	10.2
14 国庫支出金	4,407,841,191	14.5	4,437,151,929	14.0	△ 29,310,738	△ 0.7
15 県支出金	3,348,895,551	11.0	3,333,580,417	10.5	15,315,134	0.5
21 市 債	1,413,400,000	4.6	3,007,500,000	9.5	△ 1,594,100,000	△ 53.0
合計	30,444,518,405	100.0	31,802,468,709	100.0	△ 1,357,950,304	△ 4.3

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円 (484,800)	円	円	%	%
平成27年度	6,440,823,000	7,454,756,654	6,697,386,049	67,713,112	690,142,293	104.0	89.8
平成26年度	6,438,482,000	7,568,158,128	6,729,002,968 (362,109)	110,598,916	728,918,353	104.5	88.9
増 減 額	2,341,000	△ 113,401,474	△ 31,616,919	△ 42,885,804	△ 38,776,060	—	—
増 減 率	0.0%	△ 1.5%	△ 0.5%	△ 38.8%	△ 5.3%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 31,617千円(0.5%)の減少となっている。

これは、市民税 6,050千円(0.2%)、軽自動車税 3,506千円(2.3%)は増加したが、固定資産税 20,867千円(0.7%)、市たばこ税 12,731千円(2.3%)、都市計画税 6,088千円(2.4%)等が減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,320件で 54,500千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 505件で 13,214千円となっており、前年度に比べると 1,031件増加したが、金額は 42,886千円(38.8%)の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税	439	15,136,157	297	12,719,345	142	2,416,812
固 定 資 産 税	696	45,590,316	274	96,210,512	422	△ 50,620,196
軽 自 動 車 税	273	2,071,345	210	663,800	63	1,407,545
入 湯 税	4	1,405,200	—	—	4	1,405,200
都 市 計 画 税	413	3,510,094	13	1,005,259	400	2,504,835
合 計	1,825	67,713,112	794	110,598,916	1,031	△ 42,885,804

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,727,210,000	3,077,850,416	(386,600) 2,861,542,035	104.9	93.0	15,136,157	0.5	201,558,824	6.5
固 定 資 産 税	2,754,959,000	3,335,361,759	(53,100) 2,851,530,888	103.5	85.5	45,590,316	1.4	438,293,655	13.1
軽 自 動 車 税	150,834,000	171,384,445	(45,100) 157,724,784	104.6	92.0	2,071,345	1.2	11,633,416	6.8
市 た ば こ 税	535,885,000	550,839,814	550,839,814	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	33,652,000	36,128,186	32,233,150	95.8	89.2	1,405,200	3.9	2,489,836	6.9
都 市 計 画 税	238,283,000	283,192,034	243,515,378	102.2	86.0	3,510,094	1.2	36,166,562	12.8
合 計	6,440,823,000	7,454,756,654	(484,800) 6,697,386,049	104.0	89.8	67,713,112	0.9	690,142,293	9.3
前 年 度 合 計	6,438,482,000	7,568,158,128	(362,109) 6,729,002,968	104.5	88.9	110,598,916	1.5	728,918,353	9.6

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,861,542,035	42.7	2,855,492,456	42.4	6,049,579	0.2
固 定 資 産 税	2,851,530,888	42.6	2,872,398,124	42.7	△ 20,867,236	△ 0.7
軽 自 動 車 税	157,724,784	2.4	154,218,390	2.3	3,506,394	2.3
市 た ば こ 税	550,839,814	8.2	563,571,276	8.4	△ 12,731,462	△ 2.3
入 湯 税	32,233,150	0.5	33,718,850	0.5	△ 1,485,700	△ 4.4
都 市 計 画 税	243,515,378	3.6	249,603,872	3.7	△ 6,088,494	△ 2.4
合 計	6,697,386,049	100.0	6,729,002,968	100.0	△ 31,616,919	△ 0.5

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	350,808,000	350,808,005	350,808,005	0	0	100.0	100.0
平成26年度	333,121,000	333,121,005	333,121,005	0	0	100.0	100.0
増減額	17,687,000	17,687,000	17,687,000	0	0	—	—
増減率	5.3%	5.3%	5.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 17,687千円(5.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	10,375,000	10,375,000	10,375,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	12,367,000	12,367,000	12,367,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,992,000	△ 1,992,000	△ 1,992,000	0	0	—	—
増減率	△ 16.1%	△ 16.1%	△ 16.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,992千円(16.1%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	19,447,000	19,447,000	19,447,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	27,863,000	27,863,000	27,863,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 8,416,000	△ 8,416,000	△ 8,416,000	0	0	—	—
増減率	△ 30.2%	△ 30.2%	△ 30.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 8,416千円(30.2%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	13,602,000	13,602,000	13,602,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	11,579,000	11,579,000	11,579,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,023,000	2,023,000	2,023,000	0	0	—	—
増減率	17.5%	17.5%	17.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,023千円(17.5%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	1,237,103,000	1,237,103,000	1,237,103,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	793,626,000	793,626,000	793,626,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	443,477,000	443,477,000	443,477,000	0	0	—	—
増 減 率	55.9%	55.9%	55.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 443,477千円(55.9%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	18,752,000	18,752,265	18,752,265	0	0	100.0	100.0
平成26年度	20,073,000	20,072,990	20,072,990	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,321,000	△ 1,320,725	△ 1,320,725	0	0	—	—
増 減 率	△ 6.6%	△ 6.6%	△ 6.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,321千円(6.6%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	59,459,000	59,459,000	59,459,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	42,826,000	42,826,000	42,826,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	16,633,000	16,633,000	16,633,000	0	0	—	—
増 減 率	38.8%	38.8%	38.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 16,633千円(38.8%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	18,556,000	18,556,000	18,556,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	18,569,000	18,569,000	18,569,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 13,000	△ 13,000	△ 13,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.1%	△ 0.1%	△ 0.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 13千円(0.1%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	10,476,215,000	10,476,215,000	10,476,215,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	10,717,936,000	10,717,936,000	10,717,936,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 241,721,000	△ 241,721,000	△ 241,721,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.3%	△ 2.3%	△ 2.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 241,721千円(2.3%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	11,292,000	11,292,000	11,292,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度	10,248,000	10,248,000	10,248,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,044,000	1,044,000	1,044,000	0	0	—	—
増減率	10.2%	10.2%	10.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,044千円(10.2%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	404,541,000	446,692,829	402,414,129	0	44,278,700	99.5	90.1
平成26年度	387,175,000	471,442,690	426,280,369	298,400	44,863,921	110.1	90.4
増減額	17,366,000	△ 24,749,861	△ 23,866,240	△ 298,400	△ 585,221	—	—
増減率	4.5%	△ 5.2%	△ 5.6%	皆減	△ 1.3%	—	—

収入済額を前年度に比べると 23,866千円(5.6%)の減少となっている。

なお、収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 44,209千円、保健衛生費負担金 70千円である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	242,783,000	258,972,100	257,337,367	283,808	1,350,925	106.0	99.4
平成26年度	244,321,000	262,392,732	261,035,020	0	1,357,712	106.8	99.5
増減額	△ 1,538,000	△ 3,420,632	△ 3,697,653	283,808	△ 6,787	—	—
増減率	△ 0.6%	△ 1.3%	△ 1.4%	皆増	△ 0.5%	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,698千円(1.4%)の減少となっている。

これは、手数料 2,722千円(5.3%)、使用料 976千円(0.5%)が共に減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、商工使用料 409千円、土木使用料 79千円、手数料が、衛生手数料 863千円となっており、前年度に比べると 7千円(0.5%)減少している。不納欠損額 284千円は、商工使用料である。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料		208,903,117	209,879,250	△ 976,133	△ 0.5
総務使用料		31,511,675	27,728,570	3,783,105	13.6
民生使用料		9,723,779	10,329,939	△ 606,160	△ 5.9
衛生使用料		37,705,073	34,539,631	3,165,442	9.2
労働使用料		1,669,223	1,764,806	△ 95,583	△ 5.4
農林水産業使用料		13,607,234	12,897,708	709,526	5.5
商工使用料		8,680,404	7,386,227	1,294,177	17.5
土木使用料		97,299,644	106,081,998	△ 8,782,354	△ 8.3
消防使用料		12,000	10,500	1,500	14.3
教育使用料		8,694,085	9,139,871	△ 445,786	△ 4.9
手 数 料		48,434,250	51,155,770	△ 2,721,520	△ 5.3
総務手数料		34,372,450	36,050,670	△ 1,678,220	△ 4.7
衛生手数料		12,054,450	12,121,270	△ 66,820	△ 0.6
農林水産業手数料		968,080	899,680	68,400	7.6
土木手数料		1,039,270	2,083,550	△ 1,044,280	△ 50.1
民生手数料		—	600	△ 600	皆減
合 計		257,337,367	261,035,020	△ 3,697,653	△ 1.4

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	4,828,011,000	4,408,852,191	4,407,841,191	0	1,011,000	91.3	100.0
平成26年度	4,697,016,000	4,437,151,929	4,437,151,929	0	0	94.5	100.0
増減額	130,995,000	△ 28,299,738	△ 29,310,738	0	1,011,000	—	—
増減率	2.8%	△ 0.6%	△ 0.7%	—	皆増	—	—

収入済額を前年度に比べると 29,311千円(0.7%)の減少となっている。

これは、国庫負担金 288,176千円(8.2%)、委託金 1,821千円(7.9%)は増加したが、国庫補助金 319,308千円(34.8%)が減少したためである。

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金 423千円、民生費国庫補助金 588千円となっている。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		3,784,724,060	3,496,548,365	288,175,695	8.2
民生費国庫負担金		3,780,808,223	3,472,680,759	308,127,464	8.9
衛生費国庫負担金		1,300,837	544,606	756,231	138.9
災害復旧費国庫負担金		2,615,000	23,323,000	△ 20,708,000	△ 88.8
国庫補助金		598,283,152	917,591,000	△ 319,307,848	△ 34.8
総務費国庫補助金		238,587,152	136,458,000	102,129,152	74.8
民生費国庫補助金		217,061,000	333,314,000	△ 116,253,000	△ 34.9
衛生費国庫補助金		2,394,000	3,407,000	△ 1,013,000	△ 29.7
土木費国庫補助金		73,446,000	325,543,000	△ 252,097,000	△ 77.4
教育費国庫補助金		66,795,000	118,869,000	△ 52,074,000	△ 43.8
委託金		24,833,979	23,012,564	1,821,415	7.9
総務費委託金		211,200	177,200	34,000	19.2
民生費委託金		17,940,918	17,431,067	509,851	2.9
労働費委託金		20,000	20,000	0	0.0
教育費委託金		6,661,861	5,384,297	1,277,564	23.7
合計		4,407,841,191	4,437,151,929	△ 29,310,738	△ 0.7

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	3,338,361,000	3,349,097,473	3,348,895,551	0	201,922	100.3	100.0
平成26年度	3,488,566,000	3,333,580,417	3,333,580,417	0	0	95.6	100.0
増減額	△150,205,000	15,517,056	15,315,134	0	201,922	—	—
増減率	△4.3%	0.5%	0.5%	—	皆増	—	—

収入済額を前年度に比べると 15,315千円(0.5%)の増加となっている。

これは、県補助金 141,218千円(7.2%)、委託金 12,308千円(7.0%)は減少したが、県負担金 168,841千円(14.2%)が増加したことによる。

収入未済額 202千円は、農業水産業費県補助金となっている。

県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
県負担金		1,357,952,102	1,189,111,177	168,840,925	14.2
民生費県負担金		1,357,436,300	1,188,932,784	168,503,516	14.2
衛生費県負担金		515,802	178,393	337,409	189.1
県補助金		1,826,803,924	1,968,021,573	△141,217,649	△7.2
総務費県補助金		1,057,518,815	1,049,771,000	7,747,815	0.7
民生費県補助金		295,196,866	599,959,982	△304,763,116	△50.8
衛生費県補助金		40,764,206	43,526,928	△2,762,722	△6.3
農林水産業費県補助金		286,868,650	199,563,113	87,305,537	43.7
商工費県補助金		2,728,887	2,347,932	380,955	16.2
土木費県補助金		27,500	33,000	△5,500	△16.7
消防費県補助金		829,000	2,563,000	△1,734,000	△67.7
教育費県補助金		142,870,000	25,821,000	117,049,000	453.3
労働費県補助金		—	2,289,910	△2,289,910	皆減
災害復旧費県補助金		—	42,145,708	△42,145,708	皆減
委託金		164,139,525	176,447,667	△12,308,142	△7.0
総務費委託金		161,127,387	139,669,551	21,457,836	15.4
民生費委託金		145,693	145,650	43	0.0
衛生費委託金		51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金		2,702,645	36,454,566	△33,751,921	△92.6
土木費委託金		112,800	126,900	△14,100	△11.1
合計		3,348,895,551	3,333,580,417	15,315,134	0.5

第16款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	132,539,000	139,888,039	139,051,223	73,916	762,900	104.9	99.4
平成26年度	55,805,000	64,861,846	63,664,522	0	1,197,324	114.1	98.2
増 減 額	76,734,000	75,026,193	75,386,701	73,916	△ 434,424	—	—
増 減 率	137.5%	115.7%	118.4%	皆増	△36.3%	—	—

収入済額を前年度に比べると 75,387千円 (118.4%)の増加となっている。

これは、財産売払収入 72,665千円 (159.3%)、財産運用収入 2,722千円 (15.1%) 共に増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、生産物売払収入 763千円となっており、前年度に比べると 434千円 (36.3%)減少している。不納欠損額 74千円は、財産貸付収入である。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	20,766,435	18,044,346	2,722,089	15.1
財 産 貸 付 収 入	5,803,878	5,857,481	△ 53,603	△ 0.9
利 子 及 び 配 当 金	14,962,557	12,186,865	2,775,692	22.8
財 産 売 払 収 入	118,284,788	45,620,176	72,664,612	159.3
不 動 産 売 払 収 入	112,672,863	41,443,377	71,229,486	171.9
生 産 物 売 払 収 入	3,707,667	3,973,111	△ 265,444	△ 6.7
物 品 売 払 収 入	1,904,258	203,688	1,700,570	834.9
合 計	139,051,223	63,664,522	75,386,701	118.4

第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	14,908,000	14,964,612	14,964,612	0	0	100.4	100.0
平成26年度	17,622,000	17,618,915	17,618,915	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 2,714,000	△ 2,654,303	△ 2,654,303	0	0	—	—
増 減 率	△ 15.4%	△ 15.1%	△ 15.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,654千円 (15.1%)の減少となっている。

第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	1,037,559,000	1,032,898,027	1,032,898,027	0	0	99.6	100.0
平成26年度	956,441,000	955,474,108	955,474,108	0	0	99.9	100.0
増 減 額	81,118,000	77,423,919	77,423,919	0	0	—	—
増 減 率	8.5%	8.1%	8.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 77,424千円(8.1%)の増加となっている。

第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	227,259,000	227,259,055	227,259,055	0	0	100.0	100.0
平成26年度	310,109,000	310,109,229	310,109,229	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 82,850,000	△ 82,850,174	△ 82,850,174	0	0	—	—
増 減 率	△ 26.7%	△ 26.7%	△ 26.7%	—	—	—	—

収入済額の 227,259千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,327,259千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,100,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に800,000千円、減債基金に300,000千円)した後の残額で、前年度に比べ82,850千円(26.7%)の減少となっている。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	251,628,000	308,310,853	287,461,931	126,120	20,722,802	114.2	93.2
平成26年度	243,270,000	292,471,727	272,843,237	68,340	19,560,150	112.2	93.3
増 減 額	8,358,000	15,839,126	14,618,694	57,780	1,162,652	—	—
増 減 率	3.4%	5.4%	5.4%	84.5%	5.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,619千円(5.4%)の増加となっている。

これは、貸付金元利収入 5,711千円(3.9%)、延滞金、加算金及び過料 3,053千円(20.9%)、受託事業収入 2,128千円(12.8%)は減少したが、雑入 24,845千円(26.1%)、市預金利子 666千円(63.1%)が増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 12,489千円、教育費貸付金返還金 8,234千円となっており、前年度に比べると 1,163千円(5.9%)増加している。不納欠損額 126千円は、雑入で生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料		11,558,701	14,611,689	△ 3,052,988	△ 20.9
市 預 金 利 子		1,721,375	1,055,656	665,719	63.1
貸 付 金 元 利 収 入		139,565,600	145,277,000	△ 5,711,400	△ 3.9
商工費貸付金元利収入		124,100,000	123,700,000	400,000	0.3
教育費貸付金返還金		15,465,600	21,577,000	△ 6,111,400	△ 28.3
受 託 事 業 収 入		14,502,150	16,629,684	△ 2,127,534	△ 12.8
民生費受託事業収入		2,010,781	2,089,531	△ 78,750	△ 3.8
衛生費受託事業収入		9,235,141	9,161,032	74,109	0.8
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入		2,501,228	5,240,121	△ 2,738,893	△ 52.3
商工費受託事業収入		582,000	—	582,000	皆増
教育費受託事業収入		173,000	139,000	34,000	24.5
雑 入		120,114,105	95,269,208	24,844,897	26.1
滞 納 処 分 費		0	101,325	△ 101,325	皆減
雑 入		114,864,035	94,779,471	20,084,564	21.2
弁 償 金		5,250,070	388,412	4,861,658	***
合 計		287,461,931	272,843,237	14,618,694	5.4

第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成 27 年度	1,544,400,000	1,413,400,000	1,413,400,000	0	0	91.5	100.0
平成 26 年度	3,274,500,000	3,007,500,000	3,007,500,000	0	0	91.8	100.0
増 減 額	△ 1,730,100,000	△ 1,594,100,000	△ 1,594,100,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 52.8%	△ 53.0%	△ 53.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,594,100千円(53.0%)の減少となっている。

これは、消防債 93,500千円(534.3%)は増加したが、総務債 1,152,400千円(85.9%)、土木債 226,500千円(80.7%)、臨時財政対策債 150,000千円(13.6%)等が減少したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
衛 生 債	3,600,000	0.3	76,500,000	2.5	△ 72,900,000	△ 95.3
農 林 水 産 業 債	26,400,000	1.9	50,100,000	1.7	△ 23,700,000	△ 47.3
土 木 債	54,200,000	3.8	280,700,000	9.3	△ 226,500,000	△ 80.7
消 防 債	111,000,000	7.8	17,500,000	0.6	93,500,000	534.3
教 育 債	79,000,000	5.6	125,500,000	4.2	△ 46,500,000	△ 37.1
臨 時 財 政 対 策 債	950,000,000	67.2	1,100,000,000	36.6	△ 150,000,000	△ 13.6
総 務 債	189,200,000	13.4	1,341,600,000	44.6	△ 1,152,400,000	△ 85.9
災 害 復 旧 債	—	—	15,600,000	0.5	△ 15,600,000	皆減
合 計	1,413,400,000	100.0	3,007,500,000	100.0	△ 1,594,100,000	△ 53.0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 29,046,528千円で、予算現額 30,678,421千円に対する執行率は 94.7%となり、前年度に比べ 1,428,682千円(4.7%)の減少となっている。

予 算 現 額	30,678,421	千円
支 出 済 額	29,046,528	千円
翌年度繰越額	589,558	千円
不 用 額	1,042,335	千円
執 行 率	94.7	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 19,359,207千円で前年度に比べて 2.1%増加、投資的経費は 1,744,651千円で前年度に比べて 55.4%減少し、その他の経費は 7,942,670千円で前年度に比べて 4.4%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 66.7%、投資的経費が 6.0%、その他の経費が 27.3%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 49.0%で、前年度に比べて 1.5ポイントの増加となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	263,041,000	250,743,017	95.3	0	0.0	12,297,983	4.7
2 総 務 費	4,115,874,000	3,746,382,066	91.0	100,643,000	2.4	268,848,934	6.5
3 民 生 費	10,863,974,000	10,368,245,154	95.4	265,106,000	2.4	230,622,846	2.1
4 衛 生 費	3,006,431,000	2,947,616,117	98.0	2,700,000	0.1	56,114,883	1.9
5 労 働 費	36,733,000	35,121,732	95.6	0	0.0	1,611,268	4.4
6 農 林 水 産 業 費	1,590,767,000	1,520,015,689	95.6	36,930,000	2.3	33,821,311	2.1
7 商 工 費	701,404,000	666,166,961	95.0	0	0.0	35,237,039	5.0
8 土 木 費	2,596,506,000	2,373,923,425	91.4	0	0.0	222,582,575	8.6
9 消 防 費	1,410,613,000	1,407,185,581	99.8	0	0.0	3,427,419	0.2
10 教 育 費	2,446,540,000	2,139,647,493	87.5	184,179,000	7.5	122,713,507	5.0
11 災 害 復 旧 費	8,504,000	7,189,104	84.5	0	0.0	1,314,896	15.5
12 公 債 費	3,612,646,000	3,584,291,779	99.2	0	0.0	28,354,221	0.8
13 予 備 費	25,388,000	—	—	—	—	25,388,000	100.0
合 計	30,678,421,000	29,046,528,118	94.7	589,558,000	1.9	1,042,334,882	3.4
前年度合計	32,101,515,000	30,475,209,654	94.9	651,155,000	2.0	975,150,346	3.0

歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	250,743,017	0.9	244,394,661	0.8	6,348,356	2.6
2 総 務 費	3,746,382,066	12.9	5,168,654,884	17.0	△ 1,422,272,818	△ 27.5
3 民 生 費	10,368,245,154	35.7	10,314,658,539	33.8	53,586,615	0.5
4 衛 生 費	2,947,616,117	10.2	2,909,071,367	9.5	38,544,750	1.3
5 労 働 費	35,121,732	0.1	33,580,193	0.1	1,541,539	4.6
6 農 林 水 産 業 費	1,520,015,689	5.2	1,291,599,106	4.2	228,416,583	17.7
7 商 工 費	666,166,961	2.3	748,923,718	2.5	△ 82,756,757	△ 11.1
8 土 木 費	2,373,923,425	8.2	2,521,432,275	8.3	△ 147,508,850	△ 5.9
9 消 防 費	1,407,185,581	4.8	1,306,156,176	4.3	101,029,405	7.7
10 教 育 費	2,139,647,493	7.4	2,089,803,781	6.9	49,843,712	2.4
11 災 害 復 旧 費	7,189,104	0.0	84,723,111	0.3	△ 77,534,007	△ 91.5
12 公 債 費	3,584,291,779	12.3	3,762,211,843	12.3	△ 177,920,064	△ 4.7
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	29,046,528,118	100.0	30,475,209,654	100.0	△ 1,428,681,536	△ 4.7

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	19,359,207	66.7	18,953,181	62.2	406,026	2.1
人件費	3,421,042	11.8	3,412,924	11.2	8,118	0.2
物件費	2,519,932	8.7	2,764,193	9.1	△ 244,261	△ 8.8
維持補修費	614,267	2.1	568,090	1.9	46,177	8.1
扶助費	7,223,844	24.9	6,838,887	22.4	384,957	5.6
補助費等	5,580,122	19.2	5,369,087	17.6	211,035	3.9
投資的経費	1,744,651	6.0	3,916,054	12.8	△ 2,171,403	△ 55.4
普通建設事業費	1,737,462	6.0	3,831,331	12.5	△ 2,093,869	△ 54.7
災害復旧事業費	7,189	0.0	84,723	0.3	△ 77,534	△ 91.5
その他の経費	7,942,670	27.3	7,605,975	25.0	336,695	4.4
公債費	3,584,292	12.3	3,762,212	12.4	△ 177,920	△ 4.7
積立金	902,810	3.1	765,378	2.5	137,432	18.0
出資金・貸付金	836,348	2.9	806,178	2.6	30,170	3.7
繰出金	2,619,220	9.0	2,272,207	7.5	347,013	15.3
合計	29,046,528	100.0	30,475,210	100.0	△ 1,428,682	△ 4.7

分類 2

年度 性質別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	14,229,178	49.0	14,014,023	46.0	215,155	1.5
投資的経費	1,744,651	6.0	3,916,054	12.8	△ 2,171,403	△ 55.4
その他の経費	13,072,699	45.0	12,545,133	41.2	527,566	4.2
合計	29,046,528	100.0	30,475,210	100.0	△ 1,428,682	△ 4.7

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	263,041,000	250,743,017	0	12,297,983	95.3
平成26年度	255,192,000	244,394,661	0	10,797,339	95.8
増 減 額	7,849,000	6,348,356	0	1,500,644	—
増 減 率	3.1%	2.6%	—	13.9%	—

支出済額を前年度に比べると 6,348千円(2.6%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 230,000千円(91.7%)、物件費 13,745千円(5.5%)、補助費等 6,998千円(2.8%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	4,115,874,000	3,746,382,066	100,643,000	268,848,934	91.0
平成26年度	5,880,560,000	5,168,654,884	480,753,000	231,152,116	87.9
増 減 額	△ 1,764,686,000	△ 1,422,272,818	△ 380,110,000	37,696,818	—
増 減 率	△ 30.0%	△ 27.5%	△ 79.1%	16.3%	—

支出済額を前年度に比べると 1,422,273千円(27.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額 100,643千円は繰越明許費で、情報セキュリティ強化対策事業他3事業分である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,529,259千円(40.8%)、積立金 902,810千円(24.1%)、物件費 673,854千円(18.0%)、補助費等 339,268千円(9.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,039,991千円(81.1%)、国庫支出金 238,798千円(6.4%)等となっている。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	10,863,974,000	10,368,245,154	265,106,000	230,622,846	95.4
平成26年度	10,578,869,000	10,314,658,539	169,616,000	94,594,461	97.5
増 減 額	285,105,000	53,586,615	95,490,000	136,028,385	—
増 減 率	2.7%	0.5%	56.3%	143.8%	—

支出済額を前年度に比べると 53,587千円(0.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 265,106千円は繰越明許費で、低所得の高齢者向け給付金事業他5事業分である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 7,067,448千円(68.2%)、繰出金 2,346,771千円(22.6%)、物件費 274,630千円(2.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 4,273,531千円(41.2%)、国庫支出金 4,004,248千円(38.6%)、県支出金 1,646,229千円(15.9%)等となっている。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	3,006,431,000	2,947,616,117	2,700,000	56,114,883	98.0
平成26年度	2,995,760,000	2,909,071,367	0	86,688,633	97.1
増 減 額	10,671,000	38,544,750	2,700,000	△ 30,573,750	—
増 減 率	0.4%	1.3%	皆増	△ 35.3%	—

支出済額を前年度に比べると 38,545千円(1.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額 27,000千円は繰越明許費で、健康管理システム改修事業である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,633,839千円(55.4%)、投資出資金 677,348千円(23.0%)、物件費 346,955千円(11.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,837,604千円(96.3%)、使用料及び手数料 44,587千円(1.5%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	36,733,000	35,121,732	0	1,611,268	95.6
平成26年度	34,843,000	33,580,193	0	1,262,807	96.4
増 減 額	1,890,000	1,541,539	0	348,461	—
増 減 率	5.4%	4.6%	—	27.6%	—

支出済額を前年度に比べると 1,542千円 (4.6%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 14,325千円 (40.8%)、補助費等 10,941千円 (31.2%)、物件費 8,742千円 (24.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 33,883千円 (96.5%)、使用料及び手数料 1,219千円 (3.5%)等となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	1,590,767,000	1,520,015,689	36,930,000	33,821,311	95.6
平成26年度	1,321,437,000	1,291,599,106	0	29,837,894	97.7
増 減 額	269,330,000	228,416,583	36,930,000	3,983,417	—
増 減 率	20.4%	17.7%	皆増	13.4%	—

支出済額を前年度に比べると 228,417千円 (17.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額 36,930千円は繰越明許費で、地域内連携6次産業化推進事業である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 890,253千円 (58.6%)、繰出金 248,165千円 (16.3%)、人件費 228,400千円 (15.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,188,054千円 (78.2%)、県支出金 288,572千円 (19.0%)、地方債 26,400千円 (1.7%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	701,404,000	666,166,961	0	35,237,039	95.0
平成26年度	794,162,000	748,923,718	0	45,238,282	94.3
増 減 額	△ 92,758,000	△ 82,756,757	0	△ 10,001,243	—
増 減 率	△ 11.7%	△ 11.1%	—	△ 22.1%	—

支出済額を前年度に比べると 82,757千円(11.1%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、物件費 199,440千円(29.9%)、補助費等 166,922千円(25.1%)、人件費 142,291千円(21.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 489,675千円(73.5%)、諸収入 135,100千円(20.3%)、繰入金 16,767千円(2.5%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	2,596,506,000	2,373,923,425	0	222,582,575	91.4
平成26年度	2,728,493,000	2,521,432,275	786,000	206,274,725	92.4
増 減 額	△ 131,987,000	△ 147,508,850	△ 786,000	16,307,850	—
増 減 率	△ 4.8%	△ 5.9%	皆減	7.9%	—

支出済額を前年度に比べると 147,509千円(5.9%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 826,790千円(34.8%)、補助費等 694,278千円(29.2%)、維持補修費 503,510千円(21.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,181,391千円(91.9%)、国庫支出金 73,446千円(3.1%)、使用料及び手数料 63,949千円(2.7%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	1,410,613,000	1,407,185,581	0	3,427,419	99.8
平成26年度	1,308,036,000	1,306,156,176	0	1,879,824	99.9
増 減 額	102,577,000	101,029,405	0	1,547,595	—
増 減 率	7.8%	7.7%	—	82.3%	—

支出済額を前年度に比べると 101,029千円(7.7%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,255,599千円(89.2%)、普通建設事業費 117,859千円(8.4%)、物件費 17,336千円(1.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,181,186千円(83.9%)、県支出金 115,000千円(8.2%)、地方債 111,000千円(7.9%)となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	2,446,540,000	2,139,647,493	184,179,000	122,713,507	87.5
平成26年度	2,279,090,000	2,089,803,781	0	189,286,219	91.7
増 減 額	167,450,000	49,843,712	184,179,000	△ 66,572,712	—
増 減 率	7.3%	2.4%	皆増	△ 35.2%	—

支出済額を前年度に比べると 49,844千円(2.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額 184,179千円は繰越明許費で、学校施設非構造部材耐震改修事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 718,653千円(33.6%)、人件費 608,504千円(28.4%)、補助費等 349,467千円(16.3%)、普通建設事業費 337,410千円(15.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,685,000千円(78.8%)、県支出金 225,435千円(10.5%)、地方債 79,000千円(3.7%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	8,504,000	7,189,104	0	1,314,896	84.5
平成26年度	86,453,000	84,723,111	0	1,729,889	98.0
増 減 額	△ 77,949,000	△ 77,534,007	0	△ 414,993	—
増 減 率	△ 90.2%	△ 91.5%	—	△ 24.0%	—

支出済額を前年度に比べると 77,534千円(91.5%)の減少となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成27年度	3,612,646,000	3,584,291,779	0	28,354,221	99.2
平成26年度	3,802,939,000	3,762,211,843	0	40,727,157	98.9
増 減 額	△ 190,293,000	△ 177,920,064	0	△ 12,372,936	—
増 減 率	△ 5.0%	△ 4.7%	—	△ 30.4%	—

支出済額を前年度に比べると 177,920千円(4.7%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 3,216,895千円(89.7%)、長期債支払利子 367,084千円(10.2%)、一時借入金支払利子 312千円(0.0%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,564,250千円(99.4%)、使用料及び手数料 20,042千円(0.6%)となっている。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 27 年 度	円 50,000,000	円 0	円 24,612,000	円 25,388,000	円 25,388,000	件 20
平 成 26 年 度	50,000,000	0	14,319,000	35,681,000	35,681,000	30
増 減 額	0	0	10,293,000	△ 10,293,000	△ 10,293,000	—
増 減 率	0.0%	—	71.9%	△ 28.8%	△ 28.8%	—

充用額は20件で 24,612千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
3 民 生 費	2	1,103,000
4 衛 生 費	1	481,000
7 商 工 費	3	1,589,000
8 土 木 費	5	4,956,000
10 教 育 費	6	9,915,000
11 災 害 復 旧 費	3	6,568,000
合 計	20	24,612,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 8,490,494千円に対し、歳入 8,519,445千円、歳出 8,413,541千円で、歳入歳出差引額は 105,904千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,944千円があるため、実質収支額は 103,960千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額 (A)	8,519,444,725 円	7,455,665,425 円
歳 出 総 額 (B)	8,413,540,814	7,438,685,165
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	105,903,911	16,980,260
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,944,000	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	103,959,911	16,980,260
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	52,000,000	8,500,000

予算現額 8,490,494千円に対し、収入済額は 8,519,445千円で執行率は 100.3%、支出済額は 8,413,541千円で執行率は 99.1%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 8,519,445千円で、調定額 9,362,173千円に対する収入率は 91.0%となり、前年度に比べ 1,063,779千円 (14.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	8,490,494	千円
調 定 額	9,362,173	千円
収 入 済 額	8,519,445	千円
不 納 欠 損 額	76,655	千円
収 入 未 済 額	766,488	千円
執 行 率	100.3	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国民健康保険税

予算現額 1,486,089千円に対し、収入済額は 1,509,360千円で執行率は 101.6%である。前年度に比べ 91,013千円(5.7%)の減少となっている。不納欠損額は 76,655千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,671件で 54,430千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 782件で 22,225千円となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 940千円で執行率は 187.6%である。前年度に比べ 102千円(9.8%)の減少となっている。

第 3 款 国庫支出金

予算現額 1,955,181千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,955,182千円で執行率は 100.0%である。内訳は、国庫負担金 1,365,905千円、国庫補助金 589,277千円で、前年度に比べ、30,143千円(1.6%)の増加となっている。

第 4 款 県支出金

予算現額 480,479千円に対し、収入済額は調定額と同額の 480,480千円で執行率は 100.0%である。内訳は、県補助金 425,080千円、県負担金 55,400千円で、前年度に比べ 51,065円(11.9%)の増加となっている。

第 5 款 療養給付費交付金

予算現額 266,561千円に対し、収入済額は調定額と同額の 266,561千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 82,104千円(23.5%)の減少となっている。

第 6 款 前期高齢者交付金

予算現額 1,439,047千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,439,047千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 36,387千円(2.5%)の減少となっている。

第 7 款 共同事業交付金

予算現額 1,923,252千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,918,975千円で執行率は 99.8%である。前年度に比べ 1,148,925千円(149.2%)の増加となっている。

第 8 款 財 産 収 入

予算現額 385千円に対し、収入済額は調定額と同額の 344千円で執行率は 89.3%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 41千円(10.6%)の減少となっている。

第 9 款 繰 入 金

予算現額 918,958千円に対し、収入済額は調定額と同額の 917,013千円で執行率は 99.8%である。内訳は、一般会計からの繰入金 640,190千円、国民健康保険事業基金からの繰入金 276,823千円で、前年度に比べ 156,413千円(20.6%)の増加となっている。

第 10 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 16,980千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、8,500千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 8,480千円が繰越金として収入済である。

第 11 款 諸 収 入

予算現額 11,561千円に対し、収入済額は 23,062千円で執行率は 199.5%である。内訳は、延滞金 13,995千円、第三者納付金 7,897千円、返納金 874千円、雑入 296千円で、前年度に比べ 4,483千円(24.1%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 8,413,541千円で、予算現額 8,490,494千円に対する執行率は 99.1%となり、前年度に比べ 974,856千円(13.1%)の増加となっている。

予 算 現 額	8,490,494	千円
支 出 済 額	8,413,541	千円
翌年度繰越額	1,944	千円
不 用 額	75,009	千円
執 行 率	99.1	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 143,365千円に対し、支出済額は 130,071千円で執行率は 90.7%である。前年度に比べ 12,162千円(8.6%)の減少となっている。翌年度繰越額は 1,944千円、不用額は 11,350千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,689,163千円に対し、支出済額は 4,685,248千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 37,229千円(0.8%)の減少となっている。不用額は 3,915千円である。

第 3 款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

予算現額 988,143千円に対し、支出済額は 988,142千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 30,996千円(3.0%)の減少となっている。

第 4 款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

予算現額 636千円に対し、支出済額は 636千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 139千円(18.0%)の減少となっている。

第 5 款 老 人 保 健 拠 出 金

予算現額 42千円に対し、支出済額は 41千円で執行率は 97.6%である。この拠出金は、国民健康保険事業に係る老人保健事務費の保険者負担金を、青森県社会保険診療報酬支払基金に拠出したものである。

第 6 款 介 護 納 付 金

予算現額 431,093千円に対し、支出済額は 431,092千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 63,720千円(12.9%)の減少となっている。

第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 2,050,602千円に対し、支出済額は 2,050,590千円で執行率は 100.0%である。この拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の安定を図るため、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 8 款 保 健 事 業 費

予算現額 66,252千円に対し、支出済額は 50,810千円で執行率は 76.7%である。前年度に比べ 3,470千円(6.4%)の減少となっている。不用額は 15,442千円である。

第 9 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 344千円積立てしている。

第 10 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 11 款 諸 支 出 金

予算現額 78,757千円に対し、支出済額は 76,567千円で執行率は 97.2%である。内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 27,790千円、一般会計への繰出金 45,465千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 3,312千円であり、前年度に比べ 38,746千円(33.6%)の減少となっている。

第 12 款 予 備 費

当初予算額は 50,000千円で、保険給付費へ 8,044千円充用している。不用額は 41,956千円である。

国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (414,698)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 險 税	1,486,089,000	2,342,353,737	1,509,359,734	101.6	64.4	76,655,258	3.3	756,753,443	32.3
2 使用料及び 手 数 料	501,000	940,000	940,000	187.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,955,181,000	1,955,182,461	1,955,182,461	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	480,479,000	480,479,807	480,479,807	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 療 養 給 付 費 交 付 金	266,561,000	266,561,200	266,561,200	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 前 期 高 齡 者 交 付 金	1,439,047,000	1,439,047,289	1,439,047,289	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 共 同 事 業 交 付 金	1,923,252,000	1,918,974,819	1,918,974,819	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8 財 産 収 入	385,000	343,622	343,622	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金	918,958,000	917,013,424	917,013,424	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 越 金	8,480,000	8,480,260	8,480,260	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	11,561,000	32,796,262	23,062,109	199.5	70.3	0	0.0	9,734,153	29.7
合 計	8,490,494,000	9,362,172,881	8,519,444,725 (414,698)	100.3	91.0	76,655,258	0.8	766,487,596	8.2
前年度合計	7,650,566,000	8,342,895,004	7,455,665,425 (292,000)	97.5	89.4	49,194,114	0.6	838,327,465	10.0

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	143,365,000	130,071,070	90.7	1,944,000	1.4	11,349,930	7.9
2 保 險 給 付 費	4,689,163,000	4,685,247,744	99.9	0	0.0	3,915,256	0.1
3 後期高齢者支援金等	988,143,000	988,142,056	100.0	0	0.0	944	0.0
4 前期高齢者納付金等	636,000	635,674	99.9	0	0.0	326	0.1
5 老人保健拠出金	42,000	40,989	97.6	0	0.0	1,011	2.4
6 介 護 納 付 金	431,093,000	431,092,203	100.0	0	0.0	797	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,050,602,000	2,050,589,912	100.0	0	0.0	12,088	0.0
8 保 健 事 業 費	66,252,000	50,810,132	76.7	0	0.0	15,441,868	23.3
9 基 金 積 立 金	385,000	343,622	89.3	0	0.0	41,378	10.7
10 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
11 諸 支 出 金	78,757,000	76,567,412	97.2	0	0.0	2,189,588	2.8
12 予 備 費	41,956,000	—	—	—	—	41,956,000	100.0
合 計	8,490,494,000	8,413,540,814	99.1	1,944,000	0.0	75,009,186	0.9
前年度合計	7,650,566,000	7,438,685,165	97.2	0	0.0	211,880,835	2.8

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,509,359,734	17.7	1,600,372,732	21.5	△ 91,012,998	△ 5.7
2 使用料及び手数料	940,000	0.0	1,041,800	0.0	△ 101,800	△ 9.8
3 国庫支出金	1,955,182,461	23.0	1,925,039,017	25.8	30,143,444	1.6
4 県支出金	480,479,807	5.6	429,415,090	5.8	51,064,717	11.9
5 療養給付費交付金	266,561,200	3.1	348,664,897	4.7	△ 82,103,697	△ 23.5
6 前期高齢者交付金	1,439,047,289	16.9	1,475,434,389	19.8	△ 36,387,100	△ 2.5
7 共同事業交付金	1,918,974,819	22.5	770,049,452	10.3	1,148,925,367	149.2
8 財産収入	343,622	0.0	384,222	0.0	△ 40,600	△ 10.6
9 繰入金	917,013,424	10.8	760,600,872	10.2	156,412,552	20.6
10 繰越金	8,480,260	0.1	126,083,654	1.7	△ 117,603,394	△ 93.3
11 諸収入	23,062,109	0.3	18,579,300	0.2	4,482,809	24.1
合 計	8,519,444,725	100.0	7,455,665,425	100.0	1,063,779,300	14.3

歳 出

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	130,071,070	1.6	142,232,949	1.9	△ 12,161,879	△ 8.6
2 保険給付費	4,685,247,744	55.7	4,722,476,641	63.4	△ 37,228,897	△ 0.8
3 後期高齢者支援金等	988,142,056	11.7	1,019,138,544	13.7	△ 30,996,488	△ 3.0
4 前期高齢者納付金等	635,674	0.0	774,841	0.0	△ 139,167	△ 18.0
5 老人保健拠出金	40,989	0.0	40,989	0.0	0	0.0
6 介護納付金	431,092,203	5.1	494,812,618	6.7	△ 63,720,415	△ 12.9
7 共同事業拠出金	2,050,589,912	24.4	889,230,925	12.0	1,161,358,987	130.6
8 保健事業費	50,810,132	0.6	54,279,690	0.7	△ 3,469,558	△ 6.4
9 基金積立金	343,622	0.0	384,222	0.0	△ 40,600	△ 10.6
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	76,567,412	0.9	115,313,746	1.6	△ 38,746,334	△ 33.6
12 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	8,413,540,814	100.0	7,438,685,165	100.0	974,855,649	13.1

地方卸売市場事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 283,221千円に対し、歳入 290,392千円、歳出 279,750千円で、歳入歳出差引額は 10,641千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度
歳 入 総 額 (A)	290,391,756 円	49,428,345 円
歳 出 総 額 (B)	279,750,263	38,187,149
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	10,641,493	11,241,196
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	10,641,493	11,241,196
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 283,221千円に対し、収入済額は 290,392千円で執行率は 102.5%、支出済額は 279,750千円で執行率は 98.8%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 290,392千円で、調定額と同額であり、前年度に比べ 240,963千円 (487.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	283,221	千円
調 定 額	290,392	千円
収 入 済 額	290,392	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	0	千円
執 行 率	102.5	%

第1款 使用料及び手数料

予算現額 23,817千円に対し、収入済額は調定額と同額の 30,989千円で執行率は 130.1%である。前年度に比べ 923千円(3.1%)の増加となっている。

第2款 繰入金

予算現額 248,162千円に対し、収入済額は調定額と同額の248,162千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金である。

第3款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 11,241千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳出

当年度の支出済額は 279,750千円で、予算現額 283,221千円に対する執行率は 98.8%となり、前年度に比べ 241,563千円(632.6%)の増加となっている。

予算現額	283,221	千円
支出済額	279,750	千円
翌年度繰越額	0	千円
不用額	3,471	千円
執行率	98.8	%

第1款 総務費

予算現額 229,600千円に対し、支出済額は 226,809千円で執行率は 98.8%である。前年度に比べ 208,594千円 (1,145.2%)の増加となっている。不用額は 2,791千円である。

第2款 公債費

予算現額 42,379千円に対し、支出済額は 41,700千円で執行率は 98.4%であり、前年度に比べ 37,048千円 (796.2%)の増加となっている。不用額は 679千円である。

第3款 諸支出金

予算現額 11,242千円に対し、支出済額は 11,241千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計への繰出金であり、前年度に比べ 4,078千円(26.6%)の減少となっている。

地方卸売市場事業特別会計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	23,817,000	30,988,560	30,988,560	130.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2 繰入金	248,162,000	248,162,000	248,162,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰越金	11,242,000	11,241,196	11,241,196	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	283,221,000	290,391,756	290,391,756	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0
前年度合計	40,355,000	49,428,345	49,428,345	122.5	100.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	229,600,000	226,808,622	98.8	0	0.0	2,791,378	1.2
2 公債費	42,379,000	41,700,445	98.4	0	0.0	678,555	1.6
3 諸支出金	11,242,000	11,241,196	100.0	0	0.0	804	0.0
合 計	283,221,000	279,750,263	98.8	0	0.0	3,470,737	1.2
前年度合計	40,355,000	38,187,149	94.6	0	0.0	2,167,851	5.4

地方卸売市場事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	30,988,560	10.7	30,065,868	60.8	922,692	3.1
2 繰入金	248,162,000	85.4	4,043,000	8.2	244,119,000	***
3 繰越金	11,241,196	3.9	15,319,413	31.0	△ 4,078,217	△ 26.6
諸収入	—	—	64	0.0	△ 64	皆減
合 計	290,391,756	100.0	49,428,345	100.0	240,963,411	487.5

歳 出

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	226,808,622	81.1	18,214,792	47.7	208,593,830	***
2 公債費	41,700,445	14.9	4,652,944	12.2	37,047,501	796.2
3 諸支出金	11,241,196	4.0	15,319,413	40.1	△ 4,078,217	△ 26.6
合 計	279,750,263	100.0	38,187,149	100.0	241,563,114	632.6

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 573,581千円に対し、歳入 569,216千円、歳出 556,083千円で、歳入歳出差引額は 13,133千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額 (A)	569,216,091 円	568,172,556 円
歳 出 総 額 (B)	556,082,616	555,298,548
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	13,133,475	12,874,008
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	13,133,475	12,874,008
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 573,581千円に対し、収入済額は 569,216千円で執行率は 99.2%、支出済額は 556,083千円で執行率は 96.9%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 569,216千円で、調定額 571,299千円に対する収入率は 99.6%となり、前年度に比べ 1,044千円(0.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	573,581	千円
調 定 額	571,299	千円
収 入 済 額	569,216	千円
不 納 欠 損 額	160	千円
収 入 未 済 額	2,131	千円
執 行 率	99.2	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 362,094千円に対し、収入済額は 358,147千円で執行率は 98.9%である。前年度に比べ 13,328千円(3.6%)の減少となっている。不納欠損額は 4件 160千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 99千円である。前年度に比べ 4千円(4.2%)の増加となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 197,480千円に対し、収入済額は調定額と同額の 197,480千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 14,307千円(7.8%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 1,132千円に対し、収入済額は調定額と同額の 616千円で執行率は 54.4%である。内訳は、保険料還付金・加算金 459千円、延滞金 72千円、雑入 85千円であり、前年度に比べ 385千円(38.5%)の減少となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 12,874千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 556,083千円で、予算現額 573,581千円に対する執行率は 96.9%となり、前年度に比べ 784千円(0.1%)の増加となっている。

予 算 現 額	573,581	千円
支 出 済 額	556,083	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	17,498	千円
執 行 率	96.9	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 37,516千円に対し、支出済額は 33,216千円で執行率は 88.5%である。前年度に比べ 3,574千円(12.1%)の増加となっている。不用額は 4,300千円である。

第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 531,605千円に対し、支出済額は 519,019千円で執行率は 97.6%である。前年度に比べ 2,669千円(0.5%)の減少となっている。不用額は 12,586千円である。

第 3 款 諸 支 出 金

予算現額 4,460千円に対し、支出済額は 3,847千円で執行率は 86.3%である。内訳は、一般会計への繰出金 3,359千円、保険料還付金 488千円で、前年度に比べ 120千円(3.0%)の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円 (208,000)	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	362,094,000	360,230,300	358,147,300	98.9	99.4	160,100	0.0	2,130,900	0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	99,000	99,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	197,480,000	197,479,986	197,479,986	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,132,000	615,797	615,797	54.4	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	12,874,000	12,874,008	12,874,008	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	573,581,000	571,299,091	569,216,091 (208,000)	99.2	99.6	160,100	0.0	2,130,900	0.4
前年度合計	571,217,000	570,280,256	568,172,556 (69,600)	99.5	99.6	124,200	0.0	2,053,100	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	37,516,000	33,216,122	88.5	0	0.0	4,299,878	11.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	531,605,000	519,019,386	97.6	0	0.0	12,585,614	2.4
3 諸 支 出 金	4,460,000	3,847,108	86.3	0	0.0	612,892	13.7
合 計	573,581,000	556,082,616	96.9	0	0.0	17,498,384	3.1
前年度合計	571,217,000	555,298,548	97.2	0	0.0	15,918,452	2.8

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	358,147,300	62.9	371,475,400	65.4	△ 13,328,100	△ 3.6
2 使用料及び手数料	99,000	0.0	95,000	0.0	4,000	4.2
3 繰入金	197,479,986	34.7	183,173,151	32.2	14,306,835	7.8
4 諸収入	615,797	0.1	1,000,841	0.2	△ 385,044	△ 38.5
5 繰越金	12,874,008	2.3	12,428,164	2.2	445,844	3.6
合 計	569,216,091	100.0	568,172,556	100.0	1,043,535	0.2

歳 出

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	33,216,122	6.0	29,642,133	5.3	3,573,989	12.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	519,019,386	93.3	521,688,851	94.0	△ 2,669,465	△ 0.5
3 諸支出金	3,847,108	0.7	3,967,564	0.7	△ 120,456	△ 3.0
合 計	556,082,616	100.0	555,298,548	100.0	784,068	0.1

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,857,815千円に対し、歳入 6,562,652千円、歳出 6,380,725千円で、歳入歳出差引額は 181,927千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,500千円があるため、実質収支額は 179,427千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額 (A)	6,562,651,979 円	6,550,380,213 円
歳 出 総 額 (B)	6,380,725,380	6,288,717,643
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	181,926,599	261,662,570
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,500,000	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	179,426,599	261,662,570
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	178,000,000	261,662,570

予算現額 6,857,815千円に対し、収入済額は 6,562,652千円で執行率は95.7%、支出済額は 6,380,725千円で執行率は 93.0%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,562,652千円で、調定額 6,601,132千円に対する収入率は 99.4%となり、前年度に比べ 12,272千円(0.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,857,815	千円
調 定 額	6,601,132	千円
収 入 済 額	6,562,652	千円
不 納 欠 損 額	10,497	千円
収 入 未 済 額	28,536	千円
執 行 率	95.7	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,305,817千円に対し、収入済額は 1,250,434千円で執行率は 95.8%である。前年度に比べ 85,171千円(7.3%)の増加となっている。不納欠損額は 10,497千円で、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 247件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 301千円に対し、収入済額は調定額と同額の 489千円である。前年度に比べ 47千円(8.7%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,666,470千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,574,088千円で執行率は 94.5%である。内訳は、国庫負担金 1,151,369千円、国庫補助金 422,719千円で、前年度に比べ 26,966千円(1.7%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,822,945千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,699,006千円で執行率は 93.2%である。前年度に比べ 24,381千円(1.4%)の減少となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 912,600千円に対し、収入済額は調定額と同額の 887,212千円で執行率は 97.2%である。内訳は、県負担金 868,032千円、県補助金 19,181千円で、前年度に比べ 20,422千円(2.4%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 420千円に対し、収入済額は調定額と同額の 317千円で執行率は 75.5%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 81千円(34.1%)の増加となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,130,502千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,128,002千円で執行率は 99.8%である。内訳は、一般会計からの繰入金 988,780千円、介護保険事業基金からの繰入金 139,222千円であり、前年度に比べ 86,679千円(7.1%)の減少となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 261,663千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、同額の261,663千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、当年度の繰越金はない。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 18,759千円に対し、収入済額は調定額と同額の 23,102千円で執行率は123.2%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 18,844千円、第三者納付金 3,785千円、第1号被保険者延滞金 332千円、雑入 141千円であり、前年度に比べ5,605千円(32.0%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,380,725千円で、予算現額 6,857,815千円に対する執行率は93.0%となり、前年度に比べ 92,008千円 (1.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,857,815	千円
支 出 済 額	6,380,725	千円
翌年度繰越額	2,500	千円
不 用 額	474,590	千円
執 行 率	93.0	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 172,176千円に対し、支出済額は 150,794千円で執行率は 87.6%である。前年度に比べ 585千円(0.4%)の減少となっている。翌年度繰越額が 2,500千円、不用額は 18,882千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,400,041千円に対し、支出済額は 5,960,360千円で執行率は 93.1%である。前年度に比べ 84,506千円(1.4%)の増加となっている。不用額は 439,681千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 128,774千円に対し、支出済額は 118,840千円で執行率は 92.3%である。前年度に比べ 9,626千円(8.8%)の増加となっている。不用額は 9,934千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 151,304千円に対し、支出済額は 150,414千円で執行率は 99.4%である。内訳は、一般会計への繰出金 95,596千円、国・県・支払基金への負担金等の返還金 54,207千円、第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 611千円であり、前年度に比べ 1,619千円(1.1%)の減少となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 317千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (553,526)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,305,817,000	1,288,914,237	1,250,434,249	95.8	97.0	10,497,390	0.8	28,536,124	2.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	301,000	489,300	489,300	162.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,666,470,000	1,574,088,458	1,574,088,458	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,822,945,000	1,699,006,427	1,699,006,427	93.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	912,600,000	887,212,295	887,212,295	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	420,000	317,121	317,121	75.5	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,130,502,000	1,128,002,000	1,128,002,000	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	—	0	—	0	—
9 諸 収 入	18,759,000	23,102,129	23,102,129	123.2	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,857,815,000	6,601,131,967	6,562,651,979	95.7	99.4	10,497,390	0.2	28,536,124	0.4
前年度合計	6,961,599,000	6,589,960,433	6,550,380,213	94.1	99.4	10,234,970	0.2	29,686,129	0.5

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	172,176,000	150,794,186	87.6	2,500,000	1.5	18,881,814	11.0
2 保 険 給 付 費	6,400,041,000	5,960,360,335	93.1	0	0.0	439,680,665	6.9
3 地 域 支 援 事 業 費	128,774,000	118,840,116	92.3	0	0.0	9,933,884	7.7
4 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
5 諸 支 出 金	151,304,000	150,413,622	99.4	0	0.0	890,378	0.6
6 基 金 積 立 金	420,000	317,121	75.5	0	0.0	102,879	24.5
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	6,857,815,000	6,380,725,380	93.0	2,500,000	0.0	474,589,620	6.9
前年度合計	6,961,599,000	6,288,717,643	90.3	0	0.0	672,881,357	9.7

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,250,434,249	19.1	1,165,263,039	17.8	85,171,210	7.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	489,300	0.0	536,000	0.0	△ 46,700	△ 8.7
3 国 庫 支 出 金	1,574,088,458	24.0	1,547,122,901	23.6	26,965,557	1.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,699,006,427	25.9	1,723,386,989	26.3	△ 24,380,562	△ 1.4
5 県 支 出 金	887,212,295	13.5	866,790,041	13.2	20,422,254	2.4
6 財 産 収 入	317,121	0.0	236,564	0.0	80,557	34.1
7 繰 入 金	1,128,002,000	17.2	1,214,681,000	18.6	△ 86,679,000	△ 7.1
8 繰 越 金	0	0.0	14,866,767	0.2	△ 14,866,767	皆減
9 諸 収 入	23,102,129	0.3	17,496,912	0.3	5,605,217	32.0
合 計	6,562,651,979	100.0	6,550,380,213	100.0	12,271,766	0.2

歳 出

年 度 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	150,794,186	2.4	151,379,153	2.4	△ 584,967	△ 0.4
2 保 險 給 付 費	5,960,360,335	93.4	5,875,854,825	93.4	84,505,510	1.4
3 地 域 支 援 事 業 費	118,840,116	1.9	109,214,258	1.8	9,625,858	8.8
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	150,413,622	2.3	152,032,843	2.4	△ 1,619,221	△ 1.1
6 基 金 積 立 金	317,121	0.0	236,564	0.0	80,557	34.1
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,380,725,380	100.0	6,288,717,643	100.0	92,007,737	1.5

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 25,416千円に対し、歳入 24,516千円、歳出 24,318千円で、歳入歳出差引額は 198千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額 (A)	24,516,179 円	25,053,723 円
歳 出 総 額 (B)	24,318,488	22,631,585
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	197,691	2,422,138
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	197,691	2,422,138
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	196,000	2,421,000

予算現額 25,416千円に対し、収入済額は 24,516千円で執行率は 96.5%、支出済額は 24,318千円で執行率は 95.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 24,516千円で、調定額 29,319千円に対する収入率は 83.6%となり、前年度に比べ 538千円(2.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	25,416	千円
調 定 額	29,319	千円
収 入 済 額	24,516	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	4,802	千円
執 行 率	96.5	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 24,993千円に対し、収入済額は 24,093千円で執行率は 96.4%である。前年度に比べ 951千円(3.8%)の減少となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 22千円に対し、収入済額は調定額と同額の 22千円で執行率は 98.9%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 2,422千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、2,421千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 400千円に対し、収入済額は調定額と同額の 400千円で執行率は 100.0%である。これは、温泉事業財政調整基金繰入金である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 24,318千円で、予算現額 25,416千円に対する執行率は 95.7%となり、前年度に比べ 1,687千円(7.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	25,416	千円
支 出 済 額	24,318	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	1,098	千円
執 行 率	95.7	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 25,316千円に対し、支出済額は 24,318千円で執行率は 96.1%である。前年度に比べ 1,687千円(7.5%)の増加となっている。不用額は 998千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 24,993,000	円 28,895,717	円 24,093,281	% 96.4	% 83.4	円 0	% 0.0	円 4,802,436	% 16.6
2 財 産 収 入	22,000	21,760	21,760	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,138	1,138	113.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	400,000	400,000	400,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	25,416,000	29,318,615	24,516,179	96.5	83.6	0	0.0	4,802,436	16.4
前年度合計	26,018,000	28,794,094	25,053,723	96.3	87.0	0	0.0	3,740,371	13.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 25,316,000	円 24,318,488	% 96.1	円 0	% 0.0	円 997,512	% 3.9
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	25,416,000	24,318,488	95.7	0	0.0	1,097,512	4.3
前年度合計	26,018,000	22,631,585	87.0	0	0.0	3,386,415	13.0

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前 年 度 比 較	
	収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	24,093,281	98.3	25,044,172	100.0	△ 950,891	△ 3.8
2 財 産 収 入	21,760	0.1	8,308	0.0	13,452	161.9
3 繰 越 金	1,138	0.0	1,243	0.0	△ 105	△ 8.4
4 繰 入 金	400,000	1.6	—	—	400,000	皆増
合 計	24,516,179	100.0	25,053,723	100.0	△ 537,544	△ 2.1

歳 出

年度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		前 年 度 比 較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	24,318,488	100.0	22,631,585	100.0	1,686,903	7.5
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	24,318,488	100.0	22,631,585	100.0	1,686,903	7.5

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,841,173.18 ^{m²}	1,499.20 ^{m²}	36,653.84 ^{m²}	6,806,018.54 ^{m²}
普通財産	1,113,276.59	71,517.22	21,599.15	1,163,194.66
合 計	7,954,449.77	73,016.42	58,252.99	7,969,213.20

行政財産の増加は、主に仮称・滝沢屯所予定地買収 (683.00^{m²})、旧滝沢小学校敷地 (815.20^{m²}) の行政財産への引継ぎによるものであり、減少は、用途廃止となった上切田小学校 (20,948.00^{m²})、及び十和田市地方卸売市場 (14,371.69^{m²}) の普通財産への引継ぎによるものである。

普通財産の増加は、主に用途廃止となった行政財産及び雑種地の寄付 (34,058.09^{m²}) によるものであり、減少は、主に旧大不動小学校の売払い (14,260.00^{m²}) によるものである。

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	278,639.95 ^{m²}	1,619.39 ^{m²}	13,525.47 ^{m²}	266,733.87 ^{m²}
普通財産	8,457.21	11,299.34	49.68	19,706.87
合 計	287,097.16	12,918.73	13,575.15	286,440.74

行政財産の増加は、主に十和田市地方卸売市場の面積更正 (968.58^{m²})、及び新築・改築 (346.56^{m²}) によるものであり、減少は、主に十和田市地方卸売市場の用途廃止 (3,931.30^{m²})、上切田小学校の用途廃止 (2,719.00^{m²})、十和田湖総合運動公園体育館の用途廃止 (2,621.49^{m²}) によるものである。

普通財産の増加は、主に十和田市地方卸売市場の用途廃止 (3,355.53^{m²})、上切田小学校の用途廃止 (2,719.00^{m²})、十和田湖総合運動公園体育館の用途廃止 (2,621.49^{m²}) 等によるものである。

(3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	906,195.04 ^{m²}
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	21,312.15 ^{m³}	106.56 ^{m³}	0.00 ^{m³}	21,418.71 ^{m³}
普通財産	所 有	719,328.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	719,328.00 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	46,515.79 ^{m³}	232.57 ^{m³}	0.00 ^{m³}	46,748.36 ^{m³}
合 計	所 有	1,625,523.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,625,523.04 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	67,827.94 ^{m³}	339.13 ^{m³}	0.00 ^{m³}	68,167.07 ^{m³}

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 42,801	千円 0	千円 1,100	千円 41,701

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,701	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 11	千円 164,701
出 捐 金	8	78,690	0	90	0	297	8	78,483
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	0	0	3	35,500
合 計	25	297,121	0	90	0	297	25	296,914

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 165	千円 1,540,748	基 1	千円 1,500	基 0	千円 0	基 166	千円 1,542,248

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
車 両		台 177		台 2		台 7		台 172
重 要 物 品		点 197		点 6		点 9		点 194

(注) 記載漏れがあったため、前年度末現在高の車両を「175」台から「177台」に、重要物品を「191点」から「197点」とした。

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 157,242	千円 33,672	千円 15,466	千円 175,448

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不動産

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	土地(山林)	㎡ 2,426,762.00	㎡ 0.00	㎡ 61,321.00	㎡ 2,365,441.00
	立木	㎡ 78,960.00	㎡ 394.00	㎡ 4,397.00	㎡ 74,957.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 6,222,073	千円 805,570	千円 897,593	千円 6,130,050
	有価証券	2,345	0	0	2,345
減債基金	現金	2,807,797	302,536	0	3,110,333
公共施設整備基金	現金	897,644	701,650	0	1,599,294
育英基金	現金	78,910	548	9,972	69,486
文化基金	現金	37,146	0	37,146	0
	有価証券	0	37,146	0	37,146
あすなろ国体記念基金	現金	9,291	12	2,173	7,130
子ども夢チャレンジ基金	現金	22,437	780	2,145	21,072
交通遺児援護基金	現金	20,348	0	20,348	0
	有価証券	0	20,348	0	20,348
地域福祉基金	現金	385,481	326	5,858	379,949
国民健康保険事業基金	現金	268,323	8,844	276,823	344
介護保険事業基金	現金	136,654	261,980	139,222	259,412
地域振興基金	現金	85,927	3,202	0	89,129
まちづくり基金	現金	1,456,282	1,190	895,394	562,078
	有価証券	0	895,394	0	895,394
みどり基金	現金	47,112	0	47,112	0
	有価証券	0	47,112	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現金	109,525	13,830	41,724	81,631
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現金	77,464	97	0	77,561
温泉事業財政調整基金	現金	15,696	2,442	0	18,138
合計	現金	12,678,187	2,103,007	2,375,510	12,405,684
	有価証券	2,345	1,000,000	0	1,002,345

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	31,069,540 円	6,166,424 円	6,163,320 円	31,072,644 円
現 金	15,238,570 円	3,867,104 円	2,299,320 円	16,806,354 円
肉 用 牛	32 頭 (15,830,970 円)	4 頭 (2,299,320 円)	8 頭 (3,864,000 円)	28 頭 (14,266,290 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
		増	減		
基金の額	407,421,839 円	469,346 円	0 円	407,891,185 円	
現 金	379,877,039 円	469,346 円	0 円	380,346,385 円	
不 動 産	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
	土 地 用途別	2,994.00 m ² (27,544,800 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	2,994.00 m ² (27,544,800 円)
	計	2,994.00 m ² (27,544,800 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	2,994.00 m ² (27,544,800 円)

(注) 計上漏れがあったため、基金の額の前年度末現在高を「528,263,581円」から「407,421,839円」とした。